

教科書開発者の専門性を高める 授業研究コンサルティング

— カンボジア教育省社会科教科書改訂プロジェクトの取り組みを例に —

守谷富士彦・大坂 遊¹・桑山尚司
迫 有香²・佐々木孝³・丸山博章⁴
(2019年10月3日受理)

Lesson Study Consulting for the Professional Development of Textbook Developers
— A case of social studies textbook development project
for the Ministry of Education, Youth and Sport in Cambodia —

Fujihiko Moriya, Yu Osaka¹, Hisashi Kuwayama,
Yuka Sako², Takashi Sasaki³ and Hiroaki Maruyama⁴

Abstract: Who should disseminate new curriculum and textbooks from the central government to classroom in developing countries? And, how is it possible? Curriculum and textbook developers often faces the necessity of and the challenges in spreading the essentials and intention of new curriculum and textbooks and the expected educational practices to classroom. In order to design and implement consistent educational reform through three layers of the curriculum (the intended, the implemented and the attained level), it is required for them to be committed in not only the development stage with a clear picture of quality teaching and learning, but also the dissemination stage through in-service teacher training such as lesson study. This study aims at clarifying potential measures to develop the expertise for curriculum and textbook developers as a communicator of educational reform in developing countries. In the process of our project on the curriculum and textbook development of social studies education in Cambodia, we assume “the expertise of consulting lesson study” and examine it both from theory and practical cases of (i) lesson-demonstrating approach and (ii) lesson-advising approach. As a consequence, it is found that their ability for consulting lesson study could be enhanced by regarding senior (Japanese) experts as a role model. And also, the result implies that, for their continuous professional development, it is necessary for them to purposefully take part in lesson study consulting, and shift the approach from “modeling” to “coaching” by steps.

Key words: Cambodia, Textbook Developer, Lesson Study, Consulting, Social Studies
キーワード：カンボジア、教科書開発者、授業研究、コンサルティング、社会科

1. はじめに

1.1 新カリキュラムの普及：誰が・どのように行うか
カンボジアの社会科教育は持続可能で平和で民主的な社会を構築していくために必要な「よい市民」育成を目的としている。筆者らは2017年度より、広島県が

¹徳山大学経済学部

²広島県立教育センター

³広島県北部教育事務所

⁴広島県教育委員会義務教育指導課

受託した JICA 草の根技術協力プロジェクト「カンボジアにおける持続可能な社会構築のための社会科カリキュラム・教科書開発支援」に従事する傍ら、国際教育開発における教育学／教科教育学の果たすべき役割について検討を続けてきた。2017年度はカリキュラム開発の支援を行いつつ、その前提となるカンボジアにおける中学校社会科授業の実態を観察し、特徴や課題を報告した（守谷ほか、2018）。2018年度は教科書開発を支援するために、社会科教科書開発者の専門性を開発する研修プログラムを開発・試行した（大坂ほか、2019）。

さて、新たに開発したカリキュラム・教科書は、誰がどのように普及すればよいだろうか。日本における事情を鑑みると、文部科学省による新しい学習指導要領の策定後、大きく2つの教育政策普及方法が見えてくる。

第1に、文書や文献の刊行を通じた普及である。文部科学省は、自ら学習指導要領の解説を刊行し、内容構成の意図や指導上の留意点を示すことで新カリキュラムの実施に向けた構想をある程度具体化して示す。教科書会社は（自社の教科書を採択してもらうために）、広報誌や教師用指導書で新カリキュラムを実現する具体的な授業計画や教材、教科書の活用例を示す。他にも、新カリキュラムの開発に携わった教科調査官や大学教員等が、民間の出版社と協力して新カリキュラムの開発経緯や対応方法を解説する書籍を出版することで普及に貢献している実態もある。しかし、出版文化が盛んではないカンボジアの文脈では、これらの方法による普及は難しい¹⁾。

第2に、教育関係者に対する研修を通じた普及である。独立行政法人教職員支援機構などの主催する管理職や指導主事向け研修などで、トップダウンに教育政策や新カリキュラムの実施に向けた知識や留意点を伝達する方法もある。しかし、現場レベルの普及においては、教育委員会の指導主事が果たす役割が極めて大きい。島田ら（2015）は、学校が行う研究活動に果たす指導主事の役割を分析し、学校全体に実践的に関わるというその特性を生かして、問題状況の把握、解決方法の選択・決定、情報提供、実践の評価などの役割を行っていることを明らかにした。指導主事が企業経営における「コンサルタント」に類似する活動を行い、学校課題の解決に寄与することを指摘している点は注目に値する。また、後述するように、日本においてはかねてより授業研究の文化が盛んであり、公的な授業研究会や校内研修の場における「指導助言」を通して、各学校・地域の文脈に根ざした実践のあり方を提案する形で、新カリキュラムの普及に貢献している。

筆者らが従事するカンボジアにおける事業においても、かねてより広島県の指導主事に協力を仰ぎ、授業研究の実践を通してカリキュラム・教科書の開発や授業改善に取り組んできた。現状のカンボジアにおいて、指導主事に該当する役職は存在しない。しかし、今後指導主事や視学官に類似する教育行政官を養成し、地方行政や学校と連携して教育政策の普及を担うことができれば、新カリキュラムの理念に基づく授業実践が普及する道が開かれることが期待できる。

そこで、筆者らはカンボジアの状況を鑑み、支援のカウンターパートである、カンボジア教育省に所属するカリキュラム・教科書開発の担当者（以下、教科書開発者と表記）に注目した。彼らに、将来の教育政策普及者としての役割を期待し、教育政策普及のための授業研究を実施するノウハウや専門性を開発することを企図したのである。

1.2 教科書開発者が同時に教育政策普及を担う意味

なぜ教科書開発者が教育普及を担う必要があるのか、そして、それをなぜ授業研究という手法で行うのか。

開発途上国の教育開発については、当該国・地域における文脈に合わせ自立的・自律的に教育政策開発や実践を担うことができる人材を育成することを目指す「参加型パラダイム」に基づく支援が前提となっている²⁾。その支援の手法として、日本において発展してきた授業研究が注目され、様々な国際教育開発の場での活用が検討されている。例えば、馬場・中井(2009)は、教育普及における教師教育の重要性に注目する。馬場らは、教員研修におけるアプローチを「制度重視型アプローチ」と「授業研究アプローチ」に整理し、制度重視型アプローチは、教室内での成果が十分に見えていないことを指摘した。一方、授業研究アプローチは、中央政府の政策・制度を、教育現場で具現化していくために重要な手段になりうること、教員の創意工夫が大いに進展する可能性があること、それに触発されて積極的に取り組む教員・学校がでてくること、などの理由から有効性があることを、ザンビアでの取り組みを事例に示した。

このように、学校現場の実践されたカリキュラムを念頭におくことは重要である。一方で、政策・制度がもつ効率的に広範な情報伝達を可能とする機能を見越すことはできない。政策・制度の充実と学校現場の普及の両方を睨みながら自律的に教育改革を進めることはできないだろうか。

松永（2010）は、教授・学習における教科書の役割を考える観点として、伝達性に注目した。伝達性を

「シラバス段階から学習が実行されるまでの、『教授・学習内容』と『教授・学習方法』の伝達具合」と定義し、万国共通の機能とする。教師が介する場合の、教科書の教授内容伝達経路を以下の図1のように示している。

カリキュラム開発者—教科書制作者—教師—子ども

図1 教科書の「教授内容」伝達経路

(松永2010, p.18より引用)

松永は、教授内容が教科書により伝達される際には、伝達の始点はカリキュラム開発者間の合意にあり、終点は学習者（子ども）の学びにあるとする。また、その伝達経路には、教師を介する場合には「カリキュラム開発者—教科書制作者」間、「教科書制作者—教師」間、「教師—子ども」間という3区間からなるという。

教科書を発行・制作する形態は、大きく分けて自由発行制、検定制、国定制の3形態があるが、上記の伝達経路は全てに当てはまる。自由発行制は教科書制作者とそれを選択する教師の間が近接する一方、検定制や国定制はカリキュラム開発者と教科書制作者の間が密接となり、伝達がうまくいく可能性が高いだろう。特に、開発途上国においては国定制をとる国が多いため、カリキュラム開発者と教科書制作者が同一もしくは同機関・組織であれば、その伝達性も高い。政策・制度と学校現場を繋ぐためには、「教科書開発者—教師」間の伝達性を更に高めることが有効だろう。

そのための手法として、本研究では先述した「授業研究アプローチ」に注目する。これまで論じてきた通り、中央の所轄省庁にいる教科書開発者が、授業研究による教育普及に取り組むことが、教育改革を進めるうえで重要である。

1.3 本研究の目的

カンボジア教科書開発者の仕事は、教科書を開発して終わりではない。教育普及者としての教科書開発者に必要な専門性は多岐に渡る。開発した教科書の意図を学校現場へ説明することはもちろん、教科書をどのように授業化すればよいかを説明したり、時に自ら実践し示範したりする専門性が求められる。また、教科書の授業化に悩む教師に対して適切なアドバイスをしたり、教科書を活用した授業研究を企画・運営したりする力量も必要となる。これらのカンボジア教科書開発者に必要な専門性を、本稿では「授業研究コンサルティング力」と定義する。また、教科書開発者が教育政策の普及や改善のために実施する授業研究の手法を

「授業研究コンサルティング」と定義し、最終的には教科書開発者が自立的に「授業研究コンサルティング」ができるようになることを目指す。

以上をふまえ、本稿では、カンボジア教育省社会科教科書改訂プロジェクトの取り組みを例に、教科書開発者の専門性を高める授業研究コンサルティングのあり方を提案する。

第1章では、本研究の背景と目的について述べた。続く第2章では、専門性開発に資する授業研究コンサルティングのデザインについて提案する。第3章では、デザインに基づき、実際に筆者らが実施した授業研究コンサルティングの事例を2つ紹介する。第4章では、実施したコンサルティングの効果を評価する。第5章では、成果と課題をふまえ、今後の展望について考察する。

(文責：守谷富士彦、大坂遊)

2. 研究方法

2.1 コンサルティングのデザイン

2.1.1 デザイン理論①：「理論にインスパイアされた実践」普及モデル

前述した教科書開発者の専門性が形成されるためには、単なる机上の研修ではなく、教科書開発者自身による実践が求められる。ここでいう実践とは、教科書使用者である教師に対して、教科書開発者が開発した教科書を活用して実際に授業研究コンサルティングを実施することを指す。

授業研究コンサルティングの理論やノウハウは一朝一夕で形成できるものではなく、カンボジアではこのようなコンサルティングをほとんど実施した経験も文化も存在しない。また、教科書開発者の社会的な使命や責任から鑑みても、いわゆる「とりあえずやってみる」という、場当たりに実践を行いながら経験を蓄積していくような方法も望ましいとは言えない。

そこで本研究では、中原（2016）の「理論にインスパイアされた実践」の普及モデルを援用した、外部専門家介入型の授業研究コンサルティングを通して、間接的に教科書開発者の専門性を開発する。

中原（2016）は、「理論にインスパイアされた実践」を現場で実践してもらうためには、研究者（理論の提案者）はただ理論や実践のモデルケースを提案するだけでは不十分であると指摘する。中原は、実際に当の本人が「パフォーマー」となってモデルケースを実演してみせ、実践者をエンパワーメントしてみせるこそが「理論にインスパイアされた実践」を波及させる手段として望ましいことを主張している（図2）。

本研究においてこの「パフォーマー」の役割を果たすのが、教育委員会の指導主事および教科教育研究者である。両者は歴史的・社会的な背景から、日本の教科書や教育カリキュラムの開発者あるいは普及者としての役目を担うことが求められてきた。両者は研究と実践の蓄積の中で、授業開発や授業研究の企画・運営に関わる専門的な知見や理論を保持しており、文脈を異にするカンボジアにおいてもその経験を活かして授業研究コンサルティングを“実施してみせる”ことができる。

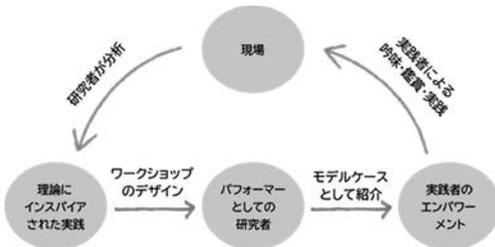


図2 理論にインスパイアされた実践の普及の構図 (中原2016より引用)

2.1.2 デザイン理論②：状況的学習論

本来であれば、授業研究コンサルティングはカンボジアの教科書開発者自身が主体的に行うべきものであり、日本の指導主事や教科教育研究者らは必要に応じて介入し指導助言を行うことが望ましい。しかしながら、先述したような状況から教科書開発者自身による実践は困難である。

そこで、本研究において実施する授業研究コンサルティングでは、状況的学習論に位置づけられる「正統的周辺参加 (LPP: Legitimate Peripheral Participation)」論および「認知的徒弟制」論に依拠し、状況的学習を通して教科書開発者の専門性を開発する方法を採用する。LPPでは、ある文化的な実践を行う共同体に参加し自立したアイデンティティを形成していく過程においては、その共同体における最も「新参者」であっても共同体の正当なメンバーとみなされ、実践への部分的な参加が行われるとされる (Lave J, Wenger E, 1991)。また、このような状況においては認知的徒弟制にもとづく学習が展開されるとし、熟達者が示す模範を学習者が観察する「モデリング」、学習者にタスクを与え熟達者がやり方を手取り足取り教える「コーチング」、学習者の課題遂行を支援するために熟達者が示唆や援助を行う「スキャフォールディング」、段階的に支援から手を引いていく「フェーディング」といった段階を経て、徐々に自立していくとされる (Collins, A., Brown, J. S., & Newman, S. E.

1988)。

本研究では、社会科教科書の開発と普及を行う当事者による営みを実践共同体とみなし、筆者らである指導主事と教科教育研究者は共同体における「熟達者」、教科書開発者を「新参者」とみなす。「モデリング」段階から学習を展開する必要があるため、本研究においてコンサルティングを行うのは指導主事を中心とした専門家（熟達者）であり、現地の教科書開発者（新参者）は基本的にコンサルティングを実施することはできない。代わりに、教科書開発者は日常的に熟達者である専門家に帯同し、その実践が行われる一部始終を観察する。時に専門家から実践の意図を聞き取り、時に専門家に現地の文脈や開発者としての願いを伝える中で、教科書開発者は専門家の振る舞いをモデリングしてもらおうのである。

2.1.3 コンサルティングモデルの開発

以上をふまえ、本研究では教科書開発者と現場の教師という二者に加えて、専門家である指導主事と教科教育研究者が研修に関与することで、教科書開発者の専門性開発を支援する OJT 型の授業研究コンサルティングをデザインする (図3)。

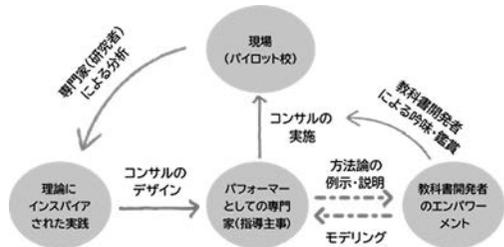


図3 本研究のコンサルティングデザインの構図 (筆者作成)

本研究では、教科書を授業化する力と授業研究を企画・運営する力とを効果的に育成するために、それぞれの力量の形成に焦点化した2つのアプローチを開発・実践した。

第1に、授業示範アプローチである。カンボジア現地では新カリキュラムを授業に具現化できる教師がいないため、コンサルタントが実際にやってみせる必要がある。このアプローチでは、教科書開発者が実際に授業化し示範する専門性を育成する。

第2に、授業支援アプローチである。カンボジア現地の教師が新カリキュラムを授業に具現化できるように、コンサルタントが支援をする。このアプローチでは、教科書開発者が授業研究を企画・運営する専門性を育成する。

アプローチの具体は第3章で述べるが、いずれのアプローチも上述の図3に基づいたものであることを確認しておきたい。

(文責：大坂遊)

2.2. 事業の概要

本研究の対象となるカンボジアの新社会科カリキュラム・教科書改訂支援事業には、一連の流れがある。すなわち、①学校教育現場の実態やカンボジア国内外の教育潮流の把握（それらに基づく新カリキュラム・教科書改訂方針の策定）、②教科カリキュラムの改訂、③新教科書モデルの開発、④新教科書モデルを用いた授業研究の実施と成果検証、⑤新教科カリキュラムや教科書モデルの更なる改善、⑥学校教育現場に対する新カリキュラム・教科書の普及・展開、である。ここで授業研究は、④に位置づけ、新教科書モデルを改善するためのフィードバックをもらうことを目的とした。

教科書開発者の専門性を高める授業研究コンサルティングは、2018年12月と2019年2月に、いずれも広島県教育委員会の指導主事（計3名）によってカンボジア国プノンベン教員養成校附属学校や公立小・中学校で実施された。指導主事のカンボジア派遣は、1名が2018年度文部科学省「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」応援プロジェクトの一環で、2名がJICA 草の根技術協力事業・地域活性化特別枠（事業実施団体：広島平和貢献ネットワーク協議会）の一環で実現したものであった。

前者の指導主事1名は、2019年2月に約1週間の渡航期間の中で自らが授業者となり、新教科カリキュラムの理念や目標を実現するために新教科書モデルを活用する研究授業を行った。単元は中学校2年生の家庭・経済「失業と就業」（2授業時数分）であり、現地の教員養成大学附属学校の教員、教員養成機関の教師教育者、新教科書モデル開発者が研修対象であった。

後者の指導主事2名は、2018年12月と2019年2月にそれぞれ2週間の渡航期間の中で、現地の教員を授業者として、同様に新教科カリキュラムの理念や目標を実現するための研究授業について指導助言を行った。単元は、小学校3年生の道徳・公民「地雷のある地域での安全」、小学校6年生の地理「位置と座標」、中学校3年生の地理「カンボジアの農業」、中学校3年生の歴史「民主カンブチア」であった。各単元について、新教科書モデルを活用する授業と現行教科書を活用する授業を比較検討する授業研究を行ったため、総計8つの研究授業が行われた。研修対象は、新教科書モデル開発者、教員養成大学附属学校や公立学校の教員等であった。

本研究では、その背景となる2つの事業本体に違いはあるものの、ともに教科書開発者に向けたコンサルティングとして取り扱う。前者が授業示範アプローチ、後者が授業支援アプローチである。

(文責：桑山尚司)

3. コンサルティングのモデル

3.1 授業示範アプローチの実践例

第1のアプローチである「授業示範アプローチ」は、日本の指導主事が授業者（パフォーマー）となり、現地教科書開発者が開発した新教科書モデル（中学校2年生家庭・経済「失業と就業」）を活用して新教科カリキュラムの理念や目標の実現を目指す授業研究を行った。教科書開発者は、指導主事に帯同し、その研修実践が行われる一部始終を観察していた。2019年2月にプノンベン教員養成大学附属中学校を中心に行った研修実践を表1に示す。指導主事によるコンサルティングは、①現地の実態把握、②趣旨説明と指導案検討会、③試行授業による研究授業案の改善、④研修当日の研究授業実践と講評、⑤研修後の評価・報告という流れで行われた。

①では、現行教科書を用いた現地の授業実践（高校2年生経済「失業と就業」）を参観し、教師の発問と教材（主に教科書）提示に対して生徒が教科書に記載

表1 授業示範アプローチの流れ

	コンサルタント	教科書開発者
前提		実態把握
		教科カリキュラム開発
		モデル教科書開発
渡航前準備	派遣説明会	学校・教員との調整
	モデル授業原案開発	モデル教科書改善
①～③ 現地授業開発	①現地授業の観察	帯同
	①授業者への聞き取り	帯同
	②指導案検討会実施	帯同
	③試行授業(1)の実施	帯同
	③試行授業(2)の実施	帯同
	②③教員・教科書開発者との質疑応答 ③指導案・教材改善	対象者
④現地研究授業・協議会	授業趣旨説明	研究授業の参観、事後検討会への参加
	授業者としてモデル実践	
	振り返り 授業の講評	
⑤現地研修後	インタビュー	対象者
	報告書の作成	

(筆者作成)

してある内容を回答とし、ほとんど自ら考えることができていないという課題が明確となった。

②では、教科書開発とその効果検証の視点から、(i)教科書の写真、グラフ、記述文、そして練習問題を最大限活用すること、(ii)課題発見・解決学習の過程として、学習者が学習内容を自らの課題として捉えるためにフォトランゲージ教材を工夫すること、(iii)問題の背景となる理由やその解決策を思考するために教師が「なぜ？」と要因や因子を問う場面や、「どのようにしたらよいか？」と解決策を提案させる場面を用意したことを説明した。

③では、試行授業（全2授業時数）における学習者の反応や現地教員・教科書開発者との意見交換をもとに、単元のねらいと問いの構造化、本時の学習についてねらいの絞り込み（自らの考えをもつことと「なぜ」という問いを探究すること）、写真やグラフ等の教材の妥当性、学習環境上の配慮等を検討し、研究授業の原案を改善した。その過程で、失業の背景や要因に関して生徒の予想の手がかりや思考の根拠となる内容や資料が新教科書モデルにおいても不足していること、失業の国家への影響や対策を検討するために税（公民領域）に関する学習経験が新教科カリキュラム上で確保されていないこと、「教師主導の振り返り・まとめ」対「生徒自身による振り返り・まとめ」という二項対立に陥っている課題があることが把握された。

④では、単元や本研究授業の趣旨や指導上の工夫を全参加者に共有した後で、研究授業・協議会が行われた。授業内容を生徒自身の課題として引き寄せる教材や「なぜ」という問いは、参加者全員から高い評価を得た。また、振り返り・まとめの方法を類型化し、教師が意図を明確にして振り返り・まとめを自的に行うことの重要性を指摘した。

（文責：桑山尚司）

3.2 授業支援アプローチの実践例

第2のアプローチである「授業支援アプローチ」は、カンボジア教師が授業者となり、現地教科書開発者が開発した新教科書モデルを活用して新教科カリキュラムの理念や目標の実現を目指す授業研究を行うことを支援した。今回は紙幅の都合上、2019年2月に行ったコンサルティング実践を事例として取り上げる。

教科書開発者は、指導主事に帯同し、その研修実践が行われる一部始終を観察していた。2019年2月にプノンベン教員養成大学附属中学校を中心に行った研修実践を表2に示す。指導主事によるコンサルティングは、①現地の実態把握、②趣旨説明と授業者の指導案検討会、③試行授業による研究授業案の改善、④研修

表2 授業支援アプローチの流れ

	コンサルタント	教科書開発者
前提		実態把握
		教科カリキュラム開発
		モデル教科書開発
渡航前準備	派遣説明会	学校・教員との調整、教員へのモデル授業の原案開発依頼
		モデル教科書改善
①～③ 現地授業開発	①現地授業の観察	帯同
	①授業者への聞き取り	帯同
	②指導案検討会実施	帯同
	③試行授業(1)の実施	帯同
	③指導案検討会(1)実施・助言	帯同
	③試行授業(2)の実施	帯同
	③指導案検討会(2)実施・助言	帯同
	③指導案検討会(3)実施・助言	帯同
④現地研究授業・協議会	授業の趣旨説明	研究授業の参観、事後検討会への参加
	授業者のモデル実践の観察	
	振り返り 授業の講評	
⑤現地研修後	インタビュー 報告書の作成	対象者

（筆者作成）

当日の企画・運営、研究授業の趣旨説明と講評、⑤研修後の評価・報告という流れで行われた。

①②では、事業の趣旨、目指す授業スタイルの説明、単元のねらい及び本時に育成する重点能力の共有、学習指導案について授業者の意図を踏まえ問答による取組の焦点化や改善点の明確化、ステップ3の活動の充実に必要な手立ての提案（指導主事によるデモンストラーション）などを行った。例えば、「本時間の知識とは何か？」を確認する、教材不足を指摘し他学年の資料なども見るように伝える、生徒の問いから始める学習にする、まとめ方を検討するように伝える、などである。指導助言のスタンスとして、意見を求められたら積極的に考えを提案しつつ判断は授業者に仰ぐこと、授業者から教科書改善の意見を引き出すこと、の2点を意識して実践した。

③では、試行授業を通して、発問に対する生徒の状況、資料等の吟味を行った。これを2回以上繰り返し、最後には資料・学習指導案の最終確認、授業時の留意事項の確認などを授業者に行った。また、教科書開発者に対しても、新モデル教科書の意図について説明を求めたり、追加の資料の準備を求めたりした。

④では、単元や本研究授業の趣旨や指導上の工夫を

全参加者に共有した後で、研究授業・協議会が行われた。視覚的に理解させる実物教材や写真・地図などの教材の有効性、思考を促す問いかけ、活動が多いこと、授業者が調整役に徹し学習者の意見を比較させていたことなどが評価された。

(文責：守谷富士彦)

4. コンサルティングの効果

授業研究コンサルティングを通して、教科書開発者はどのようなことを学んだのか。授業研究の一連のプロセスに帯同した研修生に対してインタビューを行い、研修の学びを振り返ってもらった。

第1の「授業示範アプローチ」に帯同した教科書開発者A氏は、コンサルタントの行動に帯同する過程で、グループ活動、模造紙の活用、子どもが関心を示す導入教材、雰囲気作り、質問カード、グラフの読み取り活動、質問方法などを目の当たりにしたという。特に、模擬授業後の検討会でのコンサルタントのコメントが印象深かったと語る。その他にも、模擬授業を通して指導案を改善し続ける姿勢、準備した教材に対して子どもが関心を示していく様子、特に日本人による日本語の授業にも関わらず子どもが楽しむ雰囲気があったことに、感動や面白さがあったと語った。帯同で経験したことをふまえ、「最もインスパイアを受けたのは、一つ目は指導案の作り方です。二つ目は、導入の方法です。これらは教科書開発に役立ちます。子どもの関心を惹く教科書をつくることにつながります。」とまとめた。

このように指導主事による授業やコンサルティングを観察する中で、教科書開発者は理想の授業像や教師像を具体的に抱き、それを教科書開発に活かそうとしている。一方で、授業研究の助言方法やプロセスについては学習者の視点で語っており、指導者の視点が欠けている様子が見られた。将来コンサルティングをする自分の将来像への意識醸成が不十分であったことが課題と考えられる。

一方で、第2の「授業支援アプローチ」に帯同した複数の教科書開発者のうち、B氏は「授業研究のミーティングから研修までのプロセスを学びました。ヒロシマの研修は日々の仕事にもつながります。」と語っている。試行が繰り返された研究授業を観察するだけでなく、実際に授業改善の過程に帯同することで、プロセスを理解することができたと語る。

このように、指導主事が模擬授業や検討会を通して授業を改善し研修日を迎える一連のプロセスについて理解できたことが明らかになった。一部の教科書開発

者は、助言に合わせて自ら教材資料を提供する者もみられた。一方で、実際に授業支援の助言方法などについての学びに言及はなかった。これについても、将来コンサルティングをする自分の将来像への意識醸成が不十分であったことが課題と考えられる。

(文責：守谷富士彦)

5. 成果と課題

本研究を通して、教科書開発者のカリキュラム普及者としての専門性開発を支援する授業研究コンサルティングの方法論を提案し、その実践を通して実際に教科書開発者の授業コーディネート力が向上したことが確認された。カンボジアのように、教育制度が開発途上の国や地域においては、カリキュラムの開発だけでなく、普及や改善に関わる制度やノウハウの構築、そして人材の育成も求められる。その中で、日本の教科教育研究者や教育委員会の指導主事は、その実績と経験を活かし、現地のカリキュラム開発者や教科書開発者と協働してこれらのニーズに総合的に応えていくことが期待される。その際に、本研究で提案したようなOJT型の授業研究コンサルティングを通して、カリキュラム・教科書の開発者を普及の旗振り役として育成することは、一定の効果と汎用性を持つ方法論と言えるのではないかと。

一方で、コンサルティング力の育成が不十分となった。今後は「あなたたちに同じ立場をやってもらいますよ」など、立場性を意識させる声掛けを事前にする策が必要と考えられる。本研究における実践では、教科書開発者は指導主事や研究者の振る舞いを見て学ぶ側面が強く、「認知的徒弟制」論でいうところの「モデリング」段階の学習に終止していた点に課題が残る。教科書開発者がより自立したカリキュラム普及者となるためには、今後は「コーチング」段階に移行した支援が必要となる。具体的には、教科書開発者自身に授業研究コンサルティングの一部を担わせ、そのタスクの目的や意図を指導主事や研究者が“手取り足取り”指導するという支援のあり方などが想定される。

現在、筆者らは授業研究コンサルティングと並行して、カンボジアにおける社会科カリキュラム・教科書開発の理念と方法論を、当事者自身が言語化する「マニュアル」の開発支援も進めている。授業研究コンサルティングを通じた実践と、マニュアル開発を通じた省察・理論化を交互に進めることで、教科書開発者の専門性開発を推し進めていきたい。

(文責：大坂遊)

【註】

- 1) カンボジアは1970年代からの約20年間の内戦、ポル・ポト政権下での焚書政策により、本があまり普及していない。インターネットの普及が進んだことで、デジタルコンテンツが急速に普及する可能性はある。
- 2) 開発途上国の教育開発について、江原 (2001) はアメリカを事例に教育開発援助の歴史的発展を5段階で整理した。第二次世界大戦後の草創期パラダイムは、近代化論に基づくものであった。それは経済成長を目的とした支援で、技術援助やインフラ整備の手法が用いられた。一方、第5期に位置付く1990年代以降は、人間開発志向期として、参加型パラダイムに基づいている。とりわけ教育の分野では、子どもへの支援・教師への教具支援が多かった。近年では、授業研究を用いた教員養成支援などが行われている。

【引用・参考文献】

- 江原裕美 (2001) 「第1章 開発と教育の歴史と課題」
江原裕美編『開発と教育 国際協力と子どもたちの未来』新評論, pp.35-100.
- 大坂遊・桑山尚司・守谷富士彦ほか (2019) 「教科書開発者の専門性を高める研修プログラムをいかにデザインするか—カンボジア教育省社会科教科書改訂プロジェクトを例に—」『学校教育実践学研究』第

25巻 pp.93-108.

- 島田 希・木原俊行・寺嶋浩介 (2015) 「学校研究の発展に資する教育委員会指導主事の役割の検討—コンサルテーションの概念を用いて—」『日本教師教育学会年報』第24号, pp.106-116.
- 中原淳 (2016) 「アクティブトランジションへの誘い—働くためのウォーミングアップ—」館野泰一・中原淳編著『アクティブトランジション 働くためのウォーミングアップ』三省堂, pp.6-24.
- 馬場卓也・中井一芳 (2009) 「国際教育協力における授業研究アプローチの可能性—ザンビアの事例をもとに—」『国際教育協力論集』第12巻第2号 pp.10-118.
- 松永彩 (2010) 「教授・学習における教科書の役割と伝達性—途上国における教科書開発に向けて—」『国際教育協力論集』第13巻第1号 pp.15-26.
- 守谷富士彦・大坂遊・桑山尚司ほか (2018) 「カンボジア中学校社会科授業の現状と再生産の構造」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部』67, pp.75-84.
- Collins, A., Brown, J. S., & Newman, S. E. (1988). Cognitive apprenticeship: Teaching the craft of reading, writing and mathematics. *Thinking: The Journal of Philosophy for Children*, 8(1), pp.2-10.
- Lave, J. & Wenger, E. (1991) *Situated Learning: Legitimate peripheral participation*. Cambridge, NY: Cambridge University Press.